

保育者養成校卒業生の進路と職場適応（？）卒業後3年経過時調査

著者	白佐 俊憲
雑誌名	北海道女子短期大学研究紀要
巻	6
ページ	59-74
発行年	1974
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00002055/

保育者養成校卒業生の進路と職場適応〔Ⅳ〕

－卒業後3年経過時調査－

Life-Courses and Vocational Adjustment of Graduates

of Training Schools for Kindergarten Workers 〔Ⅳ〕

－An Investigation in the Fourth Year after Graduation－

白 佐 俊 憲

Toshinori Shirasa

Ⅰ は じ め に

この報告は、本誌に継続報告している「保育者養成校卒業生の進路と職場適応」の第4報である。これは同一対象者を追跡的に継続調査する方法によって、筆者が昭和43年から実施している「保育者の適応に関する研究」^{1)～15)}の一部をなすものであり、いくつかの調査項目の結果について継続発表しているものである。一連の研究の目的は、保育者をめぐる問題を、彼女らの適応という観点から検討を加えることによって、より具体的・直接的な形で明らかにしたいというところにある。

本報告は、卒業後3年経過した時点で実施した調査の結果を中心に、主として2年経過時の調査結果と比較しながら、次の点について検討を加えたものである。

- ① 保育者養成校卒業生の進路は、卒業後3年経過時においてどうなっているか。ほとんどの者が就職し、多くは専門を生かす進路を歩みだしたのであったが、2年経過時には、かなりの者が転・退職し、専門分野就職者の減少が目立っていた。更に1年が過ぎた時点では、これらの進路状況はどう変化しているであろうか。（進路状況の検討）
- ② 就職者の職場適応はどうなっているか。就職者の職場に対する満足度や職場適応尺度得点はあまり高くなく、相変らず良い適応とはいえない状態が確認されていたが、3年を経過した時点では、希望の職場への転職や職場経験の積み重ねなどによって、職場適応はより適応的な状態へと変化しているであろうか。（職場適応の検討）

Ⅱ 方 法

昭和45年3月札幌市所在保育者養成校を卒業した者379名を対象とした（表1）。3年経過時点での現在状況及び職場適応等に関する質問紙調査票（省略）を作製し、郵送法によって、48年5～6月に実施した。全対象者に対する回収率（受取人不明による返送分を含む）は、54.9%（208名）であった。回答者の内訳は表2の通りである。

表 1 対 象 者 の 内 訳

昼 夜 の 別	養成校の種類・校数（取得可能資格）	人 数
昼 間 養 成 校	私立短大 2校（幼稚園教諭と保育）	91
	私立短大 1〃（幼稚園教諭のみ）	53
	公立養成校 1〃（保育のみ）	50
夜 間 養 成 校	私立養成校 1校（幼稚園教諭と保育）	125
	私立養成校 1〃（保育のみ）	60

その後、未回答者に対する現状確認調査を、家庭・職場・その他へ郵便・電話・訪問などによって照会する方法で行なった結果、全体の97.1%に当たる368名の現在状況を明らかにすることができた。

表 2 回 答 者 の 内 訳

分	類	人数（%）
回答者	有職者（170）	幼稚園教諭 37（17.8）
		保育所保育 69（33.2）
	専門分野（137）	施設保育 14（6.7）
		その他 17（8.2）
	専門外分野（33）	事務系 19（9.1）
		その他 14（6.7）
	無職者	38（18.3）
計		208（100.0）

Ⅲ 結 果 と 考 察

1. 進路状況について

(1) 進路の概況

表3は、保育者養成校卒業生の進路状況を卒業初年度の4月（以下卒業時と呼ぶ）、1年前の2年経過時及び本調査の3年経過時について整理したものである。

3年経過時（48年4月）の進路状況は、全対象者の69.6%が何らかの職についており、専門分野就職者55.1%、専門外分野就職者14.5%となっている。専門分野では、保育所保育が最も多く、次いで幼稚園教諭、精神薄弱児施設保育、仲よし子ども館児童指導員、肢体不自由児施設保育などの順となっている。専門外分野では、会社等の事務系職種が多い。就職以外の者は、家事従事者がほとんどである。

これを過去の状況と比較してみると、専門分野就職者の減少、就職以外の者の増加という変化の方向が明確に認められる。専門分野就職者は、卒業時74.2%を占め、6カ月経過時に77.6%に増加したあと、1年経過時71.8%、2年経過時64.3%、3年経過時55.1%と少なくなってきた。最高時の71.1%に相当する。一方、就職以外の者は、卒業時8.7%から6カ月経過時4.5%まで減少し、1年経過時10.3%、2年経過時16.9%、3年経過時27.2%と増加を続けている。更に詳細にみれば、幼稚園教諭の減少と家事従事者の増加

表 3 卒 業 後 の 進 路

		人(%)				
進 路		卒 業 時 (45 年 4 月)	2 年 経 過 時 (47 年 4 月)	3 年 経 過 時 (48 年 4 月)		
就 職	専門分野	幼稚園 (教諭)	120 (31.7)	84(22.1)	64(16.8)	
		保育所 (保母)	94 (24.8)	108(28.4)	99(26.0)	
		施設(保母)	精神薄弱児施設	20 (5.3)	19(5.0)	14(3.7)
			養護施設	12 (3.2)	8(2.1)	4(1.1)
			肢体不自由児施設	5 (1.3)	4(1.1)	6(1.6)
			児童相談所	2 (0.5)	1(0.3)	1(0.3)
			その他	1 (0.3)	2(0.5)	1(0.3)
		その他 (指導員 など)	仲よしこども館	19 (5.0)	10(2.6)	8(2.1)
			児童館	2 (0.5)	1(0.3)	1(0.3)
			養護老人ホーム	2 (0.5)	1(0.3)	1(0.3)
			その他	4 (1.1)	6(1.6)	10(2.6)
	専門外分野	会社等の事務系職種	45 (11.9)	44(11.6)	38(10.0)	
		その他	13 (3.4)	15(4.0)	17(4.5)	
就 職 以 外	家事病氣 進学 就職待機	家事病氣	8 (2.1)	50(13.2)	94(24.8)	
		進学	2 (0.5)	3(0.8)	3(0.8)	
		就職待機	23 (6.1)	11(2.9)	6(1.6)	
	不 明 死 亡	不 明	7 (1.8)	11(2.9)	11(2.9)	
		死 亡	—	1(0.3)	1(0.3)	
計		379 (100.0)	379(100.0)	379(100.0)		

とがその主因となっていることがわかる。この傾向はすでに1年経過時において認められたものであるが、年々より顕著になっている。

家事従事者の多くは結婚に結びつく動きであって、結婚を機会に退職し、家事に専念する姿が数字の上に現われてきているのであるが、結婚者全体について検討してみると、結婚即退職の経緯をとらない者も少なくない。卒業後3年経過の時点で判明した既婚者は94名(不明・死亡者を除く全体の25.6%に当たる)で、このうち40.4%(38名)は職についている者である。もっとも有職者の既婚率が14.4%であるのに対して、無職者の場合には54.4%と高い。

これまで増加を続けてきた保育所保母は、3年経過時ではじめて減少の傾向をみせている。しかし、まだ卒業時よりも多く、卒業時の105.3%に相当する。これは、幼稚園教諭の対卒業時比53.3%、仲よし子ども館児童指導員の42.1%、養護施設保母の33.3%などと比較してみると、異質の傾向をたどっているといえることができる。

(2) 進路変化の方向

表3は全体的な進路の変化を示したものであるが、変化の方向や同一職種間の変化につ

表 4 就職者の勤務状況の変化

(1. 卒業時就職者の変化)

勤務状況の変化	全 体	専 門 分 野				専門外分野
		幼 稚 園	保 育 所	施 設	そ の 他	
継 続 勤 務	146 (43.1)	47 (39.1)	49 (52.1)	17 (42.5)	11 (40.8)	22 (38.0)
転職 { 同一職種	34 (10.0)	11 (9.2)	16 (17.0)	2 (5.0)	—	5 (8.6)
類 似 職 種	29 (8.6)	10 (8.3)	4 (4.3)	4 (10.0)	10 (37.0)	1 (1.7)
異 種 職 種	38 (11.2)	17 (14.2)	4 (4.3)	3 (7.5)	—	14 (24.1)
退 職	92 (27.1)	35 (29.2)	21 (22.3)	14 (35.0)	6 (22.2)	16 (27.6)
計	339(100.0)	120(100.0)	94(100.0)	40(100.0)	27(100.0)	58(100.0)

(2. 2年経過時就職者の変化)

勤務状況の変化	全 体	専 門 分 野				専門外分野
		幼 稚 園	保 育 所	施 設	そ の 他	
継 続 勤 務	224 (73.9)	59 (70.2)	86 (79.6)	24 (70.6)	16 (88.8)	39 (66.1)
転職 { 同一職種	7 (2.3)	2 (2.4)	4 (3.7)	—	—	1 (1.7)
類 似 職 種	8 (2.6)	—	3 (2.8)	2 (5.9)	1 (5.6)	2 (3.4)
異 種 職 種	15 (5.0)	5 (6.0)	2 (1.9)	2 (5.9)	—	6 (10.2)
退 職	49 (16.2)	18 (21.4)	13 (12.0)	6 (17.6)	1 (5.6)	11 (18.6)
計	303(100.0)	84(100.0)	108(100.0)	34(100.0)	18(100.0)	59(100.0)

いては明らかにしていない。そこで次に、これまでと同様に、変化の方向を資料の縦断的検討によって明らかにしたいと思う。

表4は、卒業時就職者及び2年経過時就職者の勤務状況が3年経過時点においてどう変化しているか、を示したものである。まず、卒業時就職者についてみると、同一職場に継続勤務している者は43.1%となっている。すなわち、この3年間に56.9%の者は第1の職場を離れてしまっているのである。転・退職の内訳は、退職（調査時点で就職していない）者が最も多く、転職して現在勤務中の者の職種はそれぞれ同じような割合になっている。これを職種別にみると、保育所保育者の継続勤務率が高い。全体的に現在働いていない者が多いほか、保育所保育者は同一職種で、その他の者は類似職種で、幼稚園教諭と専門外分野の者は異種職種で現在勤務している率が高い。

次に、2年経過時就職者についてみると、この1年間の継続勤務者は全体で73.9%となっている（表4の2）。これは、卒業時就職者に比べると、比較期間が短いので当然高い比率となる。継続勤務率は、保育所保育者とその他の者が高い。これらの結果は、2年経過時点でみた過去1年間の変化（文献13、P.38）と比較してみると、継続勤務率と転職して他の職場で勤務している率とがわずかず減少して、退職したまま働いていない率が増加している。

更に、3年経過時点に観点を置きかえて検討してみよう。すなわち、3年経過時の進路状況は、1年前どういう状況であったものが変化してそうなったのか、を明らかにしたい

表5 3年経過時状況の2年経過時からの変化

人(%)

2年経過時 からの 変化	全 体	専 門 分 野				専門外分野
		幼 稚 園	保 育 所	施 設	そ の 他	
継 続 勤 務	224 (84.8)	59 (92.2)	86 (87.0)	24 (92.3)	16 (80.0)	39 (70.9)
転職	幼稚園から	7 (2.7)	2 (3.1)	—	—	5 (9.1)
	保育所から	9 (3.4)	1 (1.6)	4 (4.0)	2 (7.7)	2 (3.6)
	施設から	4 (1.5)	—	1 (1.0)	—	2 (3.6)
	その他から	1 (0.4)	—	1 (1.0)	—	—
	専門外分野 から	9 (3.4)	2 (3.1)	3 (3.0)	—	3 (5.5)
未就職者の就職	10 (3.8)	—	4 (4.0)	—	2 (10.0)	4 (7.3)
計	264(100.0)	64(100.0)	99(100.0)	26(100.0)	20(100.0)	55(10.00)

と思う。表5から、3年経過時に就職している者264名についてみると、全体の84.8%は2年経過時から継続して勤務している者であり、転職あるいは未就職者の就職によったものはそう多くないことがわかる。この84.8%という継続勤務率は、2年経過時のものと全く同じである。また、この継続勤務率が表4の2の継続勤務率を上まわっていることは、この1年間に未就職者が就職するよりも退職してしまう者の方が多かったことを意味している。職種別では、未就職者の就職がなく、他の職種からの転職も少なかった幼稚園教諭と施設保育母で高い継続勤務率となっている。大ざっぱにみて、2年経過時と同様に、専門分野から専門外分野へ、という転職の方向があり、より専門を生かす職種への動きとしては、保育保育母へ集る傾向が認められる。

専門外分野の者に注目してみると、退職や専門職種への転出が多い反面、専門分野からの転入や未就職者の就職も多いことがわかる。職場に対する不満などなんらかの理由により、一部の者にであるが、保育職が敬遠されていく傾向にある。

(3) 転職・退職の状況

次に、2年経過時から3年経過時までの1年間に転・退職した者を抜き出して、その状況について若干の検討を加えてみよう。2年経過時に就職していた者(303名)及びその後就職した者(14名)のうち、3年経過時に転・退職している者は88名となっている。これは、2年経過時の80名に比べるとやや多い(転・退職率27.8%で、2年経過時の23.3%より多い)。

まず、この1年間に何回転職を経験したかをみてみると、全体で転職回数0が60.2%で最も多い。これは勤務していた所を退職した、あるいは、就職したがまもなく退職してしまい、現在は勤めていないというものである。転職回数1回が37.5%、2回が2.3%となっており、ほとんどが転職1回である。

転・退職の理由・原因を、質問紙調査に回答を寄せた者について整理してみると、退職者(有効回答26)では、結婚・結婚準備(50.0%)、家事・育児のため(23.1%)などと

なっている。転職者(有効回答28)では、11の離職理由項目をあげ、二つ以内で選ぶ方法で回答を求めたのに対して(退職者の場合も同じ方法によっている)、46.4%の者はこれらの項目で回答するのを退け、「その他」としてゐる。次いで待遇上の不満(17.9%),転居等の家の事情(10.7%)などとなっている。転職はいくつかの要因が複雑にからみ合つてなされることによつとも考えられるが、回答に対してためらいがあつたのではなからうか。

表6 転職・退職・継続勤務希望者の3年経過時の実際 人(%)

3年経過時の実際	退職希望者	転職希望者	継続希望者
同一職場で継続	8 (53.3)	33 (73.4)	98 (81.7)
転職 { 同一職種で	—	—	3 (2.5)
類似職種へ	—	2 (4.4)	4 (3.3)
異種職種へ	4 (26.7)	5 (11.1)	2 (1.7)
退職	3 (20.0)	5 (11.1)	13 (10.8)
計	15(100.0)	45(100.0)	120(100.0)

表7 転職・退職・継続勤務者の2年経過時の希望 人(%)

2年経過時の希望	転職者	退職者	継続勤務者
同一職場で継続	9 (45.0)	13 (61.8)	98 (70.4)
転職 { 同一職種で	2 (10.0)	1 (4.8)	24 (17.3)
類似職種へ	1 (5.0)	1 (4.8)	1 (0.7)
異種職種へ	4 (20.0)	3 (14.3)	8 (5.8)
退職・その他	4 (20.0)	3 (14.3)	8 (5.8)
計	20(100.0)	21(100.0)	139(100.0)

18) 転・退職と前調査時の「今後の職業生活の希望」との関係を調べてみると、表6・7のようになる(前調査回答者の有職者で、不明を除く180名について)。

2年経過時の希望がどう実現されたか、という観点から整理してみると、希望通りに実際がなっているのは106名(58.9%)で、希望が満たされない者が多い。表6で、同一職場継続希望者の81.7%は満たされているが、退職希望者では20.0%, 転職希望者では11.1%(転職の希望方向を考慮に入れると5名のみ該当)が満たされたにとどまっている。転・退職を希望しながら、結局、そのまま同一職場にとどまった者が多い。

これを観点を変えて、転・退職の結果から2年経過時の希望がどうであったか、をみると、転・退職者の多くは同一職場継続勤務を希望していたのであるが、不本意ながら結婚等の理由で転・退職を余儀無くされた様子がうかがわれる。

また、前調査で職業についていない者に対して、近い将来職業につきたいと思うかという質問をしたところ、12名(不明を除く未就職者の70.6%に相当)が「つきたいと思う」と答えていたのであったが、この1年間に実際に就職した者は2名にすぎない。

(4) 勤務先の状況

ここでは、3年経過時において何らかの職業についている者264名について、その勤務先の状況等を検討してみたい。

表8 勤務先の状況

事 項		全 体	専 門 分 野				人(%)
			幼 稚 園	保 育 所	施 設	そ の 他	
① 勤務開始	～46年3月	163 (61.7)	51 (79.6)	55 (55.6)	19 (73.1)	12 (60.0)	26 (47.3)
	46年4月 ～47年3月	38 (14.4)	4 (6.3)	18 (18.2)	3 (11.5)	2 (10.0)	11 (20.0)
	47年4月 ～48年3月	33 (12.5)	6 (9.4)	14 (14.1)	2 (7.7)	4 (20.0)	7 (12.7)
	48年4月～	30 (11.4)	3 (4.7)	12 (12.1)	2 (7.7)	2 (10.0)	11 (20.0)
② 設置の主体	公立の機関	124 (47.0)	3 (4.7)	74 (74.7)	16 (61.5)	17 (85.0)	14 (25.5)
	私立の機関	136 (51.5)	61 (95.3)	25 (25.3)	10 (38.5)	3 (15.0)	37 (67.3)
	家業の手伝	4 (1.5)	—	—	—	—	4 (7.3)
③ 所在地	札幌市	135 (51.2)	36 (56.2)	33 (33.3)	7 (26.9)	16 (80.0)	43 (78.2)
	北海道内の市	65 (24.6)	14 (21.9)	30 (30.3)	13 (50.1)	1 (5.0)	7 (12.7)
	北海道内の町村	41 (15.5)	8 (12.5)	28 (28.3)	3 (11.5)	1 (5.0)	1 (1.8)
	北海道以外	23 (8.7)	6 (9.4)	8 (8.1)	3 (11.5)	2 (10.0)	4 (7.3)
④ 自宅通勤	可 能	196 (74.2)	47 (73.4)	77 (77.8)	11 (42.3)	19 (95.0)	42 (76.4)
	不 可 能	68 (25.8)	17 (26.6)	22 (22.2)	15 (57.7)	1 (5.0)	13 (23.6)
計		264(100.0)	64(100.0)	99(100.0)	26(100.0)	20(100.0)	55(100.0)

まず、現在の勤務はいつ頃始めたものか、勤続年数の問題を取り上げてみよう。表8の①から、全体の61.7%は46年3月以前に勤務開始したものである（つまり2年以上継続勤務している）。勤続年数の長い職種は、幼稚園教諭と施設保育母であるが、これは先にもみてきたように、後になって転入したり、未就職者が就職したりすることが少ないために、数字上は卒業後1年以内に勤めた者の割合が高くなっているのである。

設置者の主体が公立の機関であるか、私立の機関であるかについては、②に示すように、全体としては、わずかに私立機関勤務者が多くなっている。しかし、この割合は、以前の状況と比較してみると、私立機関勤務者の減少となっている。卒業後3カ月調査では、公立機関勤務者は32.9%であったが、3年経過時には47.0%を占めている。国公立の絶対数が非常に少ない北海道の幼稚園の場合、極端に私立機関勤務者が多いが、他の群では公立機関勤務者の割合が年々高くなっていく傾向にある。

勤務先の所在地についてみると、全体では、札幌市が半数を占め、札幌市以外の北海道の市が4分の1となっている。この割合は卒業時の場合とあまり変っていない。職種別にみた場合にも同じことがいえる。

通勤が自宅（親元）から可能であるか不可能であるかは、④に示すように、4分の3の者は可能となっている。施設保育母の場合は別として、職を求める側も雇う側も自宅通勤が可能という条件をつけがちであるが、そうした意向の現われが結果として数字の上にもあらわれているものと思われる。自宅通勤の可能・不可能も、所在地の場合と同様に、卒業時の状況と大きく変化していない。

2. 職場における適応状態

次に、卒業後3年経過時就職者の職場における適応状態について報告する。本調査では170名の有職者から回答が得られたのであるが、これまでの報告と同様に前年の調査結果と比較しながら報告をすすめていくことから、専門分野に勤務している者137名^{1D18)}についての結果に限定したい。

(1) 職場に対する満足度

この一連の研究では、職場適応をとらえる一つの方法として、現在の職場に対する満足度を調べている。これは職場に関する事項を次の4領域に大別し、右にあげてある満足度を表わす四つの言葉の中から、現在の自分にあてはまるものを選んで回答してもらう方法によっている。

- | | |
|----------------|---|
| ① 職務内容(仕事の内容) | $\left\{ \begin{array}{l} \text{① 非常に満足している} \\ \text{② かなり満足している} \\ \text{③ あまり満足していない} \\ \text{④ 全く不満である} \end{array} \right\}$ |
| ② 勤務状態(勤務時間など) | |
| ③ 待遇(給料など) | |
| ④ 職場環境(人間関係など) | |

この結果は、表9に示す通りである。まず、領域別にみてみよう。

職務内容については、全体では、満足している方に属する者は61.3%と半数を上まわり、やや高い満足度となっている。職種別の比較では、満足している者は、保育所保母(66.2%)と幼稚園教諭(64.7%)でかなり多いが、その他53.0%、施設保母38.5%と少なくなっている。公立・私立の比較では、公立勤務者の方が私立勤務者よりもやや高い結果となっている。前報告の卒業後2年経過時調査¹³⁾(以下前調査と呼ぶ)と比較してみると、保育所保母とその他の者で満足している者がやや増加しているが、幼稚園教諭と施設保母で減少していることから、全体としてもごくわずかの減少となっている。3カ月経過時調査⁹⁾において、全体として満足している者の割合は44.2%であり、その後の調査で増加を示していたのであるが、今回の調査で下降に転じた。しかし、4領域の中で最も高い満足度であることは、1年経過時、2年経過時の結果と変わらない。

勤務状態については、全体として53.8%が満足しているにとどまり、職種間で満足度に大きな差が認められる(満足している者は、その他82.3%、施設保母69.2%、幼稚園教諭61.7%、保育所保母39.7%)。公私立別の比較では、公立勤務者の方がやや高い満足度となっている。前調査と比較してみると、施設保母以外の群で、満足している者の減少がごくわずかずつ認められる。施設保母・その他の比率の変動が大きいのは対象者の数が少ないことによるものとも見る事ができるので、勤務状態の満足度は、ほとんど変化がなかったと見てよいであろう。

待遇については、全体で38.1%の者が満足しているにすぎない。前々回、前回と同様に満足度の最も低い領域となっている。職種別にみると、満足している者は施設保母76.9%、その他58.8%、保育所保母33.9%と少なくなり、幼稚園教諭では21.2%と極端に少ない。

表 9 現在の職場に対する満足度

(%)

領域・項目		全 体 N = 132	職 種 別				公 立 別	
			幼 稚 園 N=34	保 育 所 N=68	施 設 N=13	そ の 他 N=17	公 立 N=78	私 立 N=54
職 務 内 容	満足 { A	6.8 (-3.2)	5.9 (-15.7)	7.4 (+5.1)	— (-8.9)	11.8 (+6.8)	5.1 (+1.3)	9.3 (-8.8)
	B	54.5	58.8	58.8	38.5	41.2	59.0	48.1
	不満 { C	34.8	32.4	30.9	53.8	41.2	30.8	40.7
	D	3.8	2.9	2.9	7.7	5.9	5.1	1.9
勤 務 状 態	満足 { A	10.6 (-1.4)	8.8 (-1.1)	8.8 (-2.0)	15.4 (+8.1)	17.6 (-10.0)	11.5 (-2.1)	9.3 (-2.0)
	B	43.2	52.9	30.9	53.8	64.7	44.9	40.7
	不満 { C	41.7	38.2	51.5	30.8	17.6	39.7	44.4
	D	4.5	—	8.8	—	—	3.8	5.6
待 遇	満足 { A	1.5 (-2.5)	3.0 (-6.3)	1.5 (-7.8)	— (+19.0)	— (-2.8)	2.6 (-3.8)	— (-5.4)
	B	36.6	18.2	32.4	76.9	58.8	44.9	24.5
	不満 { C	48.1	51.5	54.4	15.4	41.2	51.3	43.4
	D	13.7	27.3	11.8	7.7	—	1.3	32.1
職 場 環 境	満足 { A	6.8 (-6.3)	5.9 (-20.0)	8.8 (+1.6)	— (-10.2)	5.9 (-0.9)	7.7 (-5.9)	5.6 (-7.6)
	B	42.4	44.1	44.1	23.1	47.1	43.6	40.7
	不満 { C	42.4	41.2	39.7	69.2	35.3	39.7	46.3
	D	8.3	8.8	7.4	7.7	11.8	9.0	7.4

(注) ・ A…非常に満足している B…かなり満足している C…あまり満足していない

D…全く不満である

・ () 内は、2年経過時調査との比較。プラスは増加したことを示す。簡略化して表わすためにAとBとを加え、これを満足している者とし、両調査を対比した。

・ 各群の人数は本調査分のみのものである。また、各領域の百分率を算出するにあたって、不明は除外して計算した。(人数の取り扱い、表11~14も同じ。前調査の人数は文献13参照)

公立勤務者と私立勤務者との差は非常に大きく、私立勤務者の満足度は極めて低い。前調査との比較では、施設保母で満足している者が増加しているが、他の群ではやや減少している。仕事の内容や労働条件からみて妥当な報酬ではない、他の職業に比べて低すぎるという彼女らの受けとめ方は、調査の回数とともに強まっており、勤務年数が長くなるにつれて一層不満を強く感じるようになっている。

職場環境では、全体で満足している方に属する者は49.2%にとどまっている。これを職種別にみると、満足している者はその他53.0%、保育所保母52.9%、幼稚園教諭50.0%、施設保母23.1%の順となっており、施設保母の満足度の低さが前々及び前調査と同様に目立っている。公私立別では、公立勤務者の方が満足している者が多い。前調査との比較で

は、保育所保母を除く全群で若干の減少が認められる。3カ月経過時調査⁹⁾では、全体の満足している者の割合は47.9%で、1年経過時51.8%、2年経過時55.5%と増加をみたのであるが、今回の調査で下降に転じている。

以上の結果から、職場に対する満足度は、全体的にみて、4領域とも満足を感じる者が減少していることから、前調査時よりも低くなり、したがって、職場適応は相変わらず良好であるとはいえない状態にある。

これを群別にみると、9割以上が私立勤務者からなっている幼稚園教諭は、職務内容と勤務状態で満足している者がやや多いが、相変わらず待遇面で強い不満を持ち続けており、職場に十分適応しきれない状態にあるといえる。前調査で全領域の満足度が高まったのであったが、今回の調査では、全領域で低くなった。保育所保母は、勤務状態と待遇で不満を感じている者が多く、必ずしも高い満足度の群とはなっていない。施設保母では、職場環境と職務内容で不満を感じている者が多く、保育所保母と対照的な満足度の内容となっている。その他の者では、勤務状態で高い満足度を示し、全領域で満足している者が半数を上まわっているので、満足度の比較的高い群となっている。

公立勤務者は、全領域において私立勤務者よりも満足している者が多く、平均した満足度となっている。6割を幼稚園教諭が占める私立勤務者では、幼稚園教諭の結果の影響を受ける点もあって、待遇面で強い不満が認められる。前調査に比べて、全領域で満足している者が少なくなり、公立勤務者よりも減少する比率が高くなっている。

(2) 職場適応尺度

職場適応をとらえるもう一つの方法は「簡易職場適応尺度」によるものである。この尺度は、表10のように10項目からなり、職種適性因子（イ～ホの5項目）と勤労意欲因子（ヘ～ヌの5項目）とで構成されている。自分に該当するとしてつけた○印一つにつき1点

表10 簡易職場適応尺度の構成

次のイ～ヌの記述で、現在のあなたにあてはまるものはどれですか。

（あてはまると思われるもの総てを○でかこむ）

- イ. 現在の仕事に興味をもっている
- ロ. 性格は現在の仕事に向いている
- ハ. 現在の仕事に必要な能力はある
- ニ. 現在の仕事をうまくやっていく自信はある
- ホ. 現在の仕事に必要な体力はあり、健康である
- ヘ. 現在の給料で一応満足している
- ト. 職場では楽しい生活を送っている
- チ. 職場のなかで、自分の存在は認められている
- リ. 現在の職場で、将来、経済的安定は得られる
- ヌ. 現在の仕事をやりがいのあるものだと思っている

を与える方法で採点した。尺度値は、積極的な自己肯定が反映され、得点が高いほど良い適応状態にあるといえる。

各尺度の平均値及び標準偏差は表11に示す通りである。全尺度についてみると、全体では平均4.7で、前調査の平均4.8よりごくわずか低い適応点となっている。職種別では、施設保母の得点の低さが目立っている。公私立の比較では、公立勤務者の方がやや良い適応状態にあるといえる。前調査との比較では、ごくわずかな変化にすぎず、保育所保母で0.4減少しているのが目立つ程度である。

職種適性因子についてみると、全体は2.4で、前調査と同じ適応点となっている。職種別では、施設保母において低いのが目立っている。公私立の比較では、私立勤務者の方がやや高い。前調査との比較では、幼稚園教諭とその他の者がやや高い得点となり、保育所保母と施設保母がやや低い得点となっているが、全体及び公私立別ではまったく変化は認められない。

勤労意欲因子については、全体は2.3で、職種適性因子よりわずかに0.1適応点が低く、前調査よりも同じだけ低い。職種別では、保育所保母が他の3群よりもやや高い結果となっている。公私立の比較では、公立勤務者の方が高い適応点である。前調査との比較では、保育所保母とその他の者の適応点がやや低くなっている。

以上の結果から、全般的に前調査に比べてごくわずかずつ低い傾向が認められるが、ほとんど2年経過時の適応状態と変りないといえる。幼稚園教諭は、現在の仕事が自分に適していると思っているものの、相変らず勤労意欲が持てないでいる点では必ずしもよい適応状態とはいえない。保育所保母は、適性感も勤労意欲も高い群であったが、この調査で最も適応点の減少が著しく、他の群とほとんど差がない適応状態となった。施設保母は、適性感が一層低くなって、前調査と同様最も適応状態がよくない。その他では、勤労意欲で低くなったが、職種適性は高まり、今回の調査で最も適応度の高い群となっている。公私立の別では、勤労意欲が高いということから、公立勤務者の方が職場により適応してい

表11 簡易職場適応尺度の平均及び標準偏差（SD）

尺 度		全 体 N = 133	職 種 別				公 私 立 別	
			幼 稚 園 N = 35	保 育 所 N = 68	施 設 N = 13	そ の 他 N = 17	公 立 N = 78	私 立 N = 55
全 尺 度	平均	4.7(4.8)	4.7(4.5)	4.8(5.2)	4.0(4.2)	4.9(5.0)	4.9(5.1)	4.5(4.6)
	SD	1.8(2.2)	1.7(1.8)	2.0(2.3)	1.7(1.9)	2.1(3.0)	2.1(2.4)	1.4(1.9)
職種適性因子	平均	2.4(2.4)	2.6(2.4)	2.3(2.5)	1.8(2.0)	2.7(2.5)	2.3(2.3)	2.5(2.5)
	SD	1.3(1.3)	1.2(1.2)	1.3(1.3)	1.1(1.0)	1.3(1.6)	1.4(1.3)	1.1(1.3)
勤労意欲因子	平均	2.3(2.4)	2.1(2.1)	2.5(2.7)	2.2(2.2)	2.2(2.5)	2.6(2.7)	2.0(2.1)
	SD	1.2(1.3)	1.0(1.0)	1.2(1.4)	1.2(1.2)	1.4(1.7)	1.2(1.5)	1.1(1.1)

(注) ()内は2年経過時調査の結果。

表12 尺度の項目別肯定率

(%)

尺度 項目	全 体 N = 133	職 種 別				公 立 別	
		幼 稚 園	保 育 所	施 設	そ の 他	公 立	私 立
		N = 35	N = 68	N = 13	N = 17	N = 78	N = 55
職 種 適 性 因 子	イ	78.2 (-5.9)	74.3 (-12.0)	79.4 (-5.7)	76.9 (-7.3)	82.4 (+13.2)	80.8 (+1.1)
	ロ	44.4 (+0.5)	54.3 (+13.1)	41.2 (-8.8)	23.1 (-3.2)	52.9 (+6.7)	39.7 (-7.1)
	ハ	35.3 (+0.9)	40.0 (+16.5)	35.3 (-6.6)	23.1 (-3.2)	35.3 (-10.9)	30.8 (-5.9)
	ニ	33.1 (+8.9)	34.3 (+16.7)	35.3 (+8.3)	15.4 (+4.9)	35.3 (-18.5)	33.3 (+8.0)
勤 労 意 欲 因 子	ホ	48.1 (-4.8)	54.3 (-12.4)	42.6 (-3.3)	38.5 (-14.1)	64.7 (+26.2)	50.0 (+5.7)
	ヘ	30.1 (-4.9)	17.1 (-6.4)	27.9 (-5.9)	61.5 (+3.6)	41.2 (-12.6)	37.2 (-4.6)
	ト	32.3 (-2.1)	40.0 (+4.7)	30.9 (-5.6)	15.4 (-10.9)	35.3 (+4.5)	30.8 (-8.4)
	チ	61.7 (+3.7)	65.7 (+1.0)	67.6 (+5.4)	46.2 (+14.6)	41.2 (-5.0)	57.7 (+3.3)
子	リ	33.8 (-2.5)	5.7 (-0.2)	47.1 (-7.0)	38.5 (+1.7)	35.3 (-18.5)	53.8 (-8.2)
	ヌ	75.9 (-4.4)	85.7 (+1.4)	76.5 (-7.3)	61.5 (-6.9)	64.7 (+3.2)	75.6 (-0.3)

(注) ()内は2年経過時調査との比較。プラスは増加したことを示す。

る結果となっている。

尺度を構成している項目では、各群の間にどのような差が認められるであろうか。この点を調べるために、各群の項目別肯定率を出してみたのが表12である。

項目イは職種適性因子の中で肯定率の最も高い項目であり、多くの者が現在の仕事に興味を持っているといえる。半数近い者が、性格は向いているという項目ロを肯定しているのであるが、施設保育が低く、公立勤務者も低い。現在の仕事に必要な能力の点でも、施設保育と公立勤務者が低い。現在の仕事をうまくやっていく自信は、職種適性因子の中で最も低い肯定率を示しており、これも施設保育が低い。約半数の者が、現在の仕事に必要な体力はあり健康であると答えているが、施設保育の肯定率がやはり低い。

勤労意欲因子の項目へは、幼稚園教諭と私立勤務者が低く、給料に満足していない者が多い。この項目は保育所保育でもかなり低い。職場で楽しい生活を送っている者が少ないのは施設保育である。職場で自分の存在が認められていると思う者が少ない傾向にあるのは、施設保育とその他の者である。項目リでは、幼稚園教諭と私立勤務者とが極端に低い肯定率となっている。彼女らの95%近くは、現在の職場では、将来の経済的安定は得られないと思っているのである。項目ヌは全体的に高い肯定率を示しており、多くの者が現在の仕事をやりがいのあるものだと思っているのであるが、施設保育とその他の者で少ない傾向にある。

前調査との比較では、全体として大きな変化は認められなく、項目ニの増加が目立つ程度である。その他の者以外の群では、仕事をうまくやっていく自信が高まったとみるこ

ができる。幼稚園教諭ではロ・ハ・ニの増加とイ・ホの減少、施設保母ではチの増加とホトの減少、その他の者ではイ・ホの増加とハ・ニ・ヘ・リの減少、私立勤務者ではホの減少などが著しい変化を示した項目としてあげられる。

以上の項目別の比較において、また前項においても、特徴的にとらえられた問題点の一つは、幼稚園教諭及び私立勤務者が待遇面で強い不満を持っていることである。これは、これまでの各経過時点の調査において、一貫して認められた点である。この不満の原因となるものを具体的な資料で確認する一つの方法として、毎回給料の支給額を調べ続けてきたが、次にこの資料を示しておきたい。

本調査対象者の48年5月現在の給料（本俸）の分布及び平均額は、表13の通りである。全体的には、最低25,000円（私立幼稚園3年勤続者、手当7,000円）から最高59,856円（公立施設3年勤続者、手当約1,800円）まで広く分布し、平均は約45,700円となっている。職種別にみると、予想通り幼稚園教諭が極端に低い。75.0%の者が42,000円以下で、平均は約38,500円である。他の群との間に約8,800円～12,500円の差が認められる。保育所保母の場合は、低い私立勤務者が平均を低める結果になり、施設保母やその他の者より低くなる傾向がはっきりしてきている。公私立の比較では、公立勤務者が平均49,338円となっているのに対して、私立勤務者の平均は40,674円と低い。その差は約8,700円であるが、公立勤務者の場合、人事院勧告に伴うベースアップが実施される前の金額であるから、実際には1万5千円程度の差になると思われる。

前調査との比較では、全体で9,041円の昇給であり、給料の低い者ほど昇給額も低くなる傾向が認められる。このことは、年々上下の較差が大きくなっていることも意味している。たとえば、公私立勤務者の差についてみると、初年度で5,365円であったものが、1年経過時6,653円、2年経過時8,092円、3年経過時8,664円となっている（いずれも公立勤

表13 給料（本俸）の状況

給料（本俸）	全 体 N = 120	職 種 別				公 立 別	
		幼 稚 園 N = 32	保 育 所 N = 65	施 設 N = 12	そ の 他 N = 11	公 立 N = 69	私 立 N = 51
～41,999円	27.5 %	75.0 %	13.8 %	— %	— %	4.3 %	58.8 %
42,000～45,999	16.7	15.6	18.5	16.7	9.1	11.6	23.5
46,000～49,999	27.5	3.1	41.5	16.7	27.3	39.1	11.8
50,000～	28.3	6.3	26.2	66.7	63.6	44.9	5.9
本 調 査（平均）	45,656円	38,521円	47,339円	51,054円	50,582円	49,338円	40,674円
前 調 査（平均）	36,615	32,050	38,614	40,487	39,200	40,857	32,765
差	9,041	6,471	8,725	10,567	11,362	8,481	7,909

（注）・日給・特殊・金額不明は除いて処理した。

・公立勤務者については、人事院勧告によるベースアップを含まない段階のものである。

表14 今後の職業生活の希望

(%)

希 望	全 体 N = 134	職 種 別				公 立 立 別	
		幼 稚 園 N = 36	保 育 所 N = 68	施 設 N = 13	そ の 他 N = 17	公 立 N = 78	私 立 N = 56
同一職場で続	73.9 (+5.3)	75.0(+15.8)	79.4 (+3.0)	53.8(-14.6)	64.7 (+3.2)	78.2 (+5.5)	67.9 (+3.4)
転	11.9 (-4.4)	11.1 (-7.3)	10.3 (-5.0)	15.4 (+4.9)	17.6 (-5.5)	11.5 (-5.4)	12.5 (-3.3)
職	3.7 (+1.7)	2.8 (-1.3)	2.9 (+2.9)	15.4(+15.4)	- (-7.7)	2.6 (+1.3)	5.4 (+2.8)
退職・その他	2.2 (-3.0)	2.8 (-5.4)	1.5 (-2.7)	- (-5.3)	5.9 (+5.9)	1.3 (-2.6)	3.6 (-3.0)
	8.2 (+0.4)	8.3 (-1.9)	5.9 (+1.7)	15.4 (-0.4)	11.8 (+4.1)	6.4 (+1.2)	10.7 (+0.2)

(注) ()内は2年経過時調査との比較。プラスは増加したことを示す。

務者のベースアップ実施前の金額との差で)。また、具体的資料は省略するが、毎月の定額支給手当を調べてみても、幼稚園教諭と私立勤務者の支給額は低い。

(3) 今後の職業生活の希望

以上にみてきたような満足・適応状態にある彼女らは、今後の職業生活をどう送ろうとしているのであろうか。この点を調べることにしても、彼女らの適応状態の一面をとらえることができる。

表14は、今後の職業生活に対する希望を質問して得た結果である。現在の仕事を同一職場で続ける希望は、全体で73.9%となっており、転職・退職を望んでいる者も少なくない。同一職場継続希望者は、保育所保育で最も多く、幼稚園教諭、その他の順で少なくなり、施設保育では53.8%と最も少ない。公私立の比較では、公立勤務者の方が現在の職場にとどまって働きたいという者が多い。転職希望は、全般的に同一職種間でというものが多くなのであるが、施設保育で類似職種へ、その他の者で異種職種へという方向も目立っている。退職・その他は、施設保育、その他の者、私立勤務者で多くなっている。

前調査との比較では、同一職場継続希望者は全体で5.3%の増加となっている。全体として、3カ月经過時調査で56.4%であった同一職場継続希望者は、1年経過時66.9%、2年経過時68.6%、3年経過時73.9%と増加してきている。転職・退職希望者の希望が満たされたほか、現状に対するあきらめや、仕事の興味・やりがい支えになって、同一職場継続希望者が多くなっているものと判断される。職種別では、幼稚園教諭での増加、施設保育での減少が著しい。

なお、現在無職の者38名についての調査結果では、「近い将来、何か職業につきたいと思いますか」という質問に対して、65.8%の者が「つきたいと思う」と答えている。これらの者の希望職種は、保育所保育32.0%、幼稚園教諭16.0%、事務系職種12.0%、精神薄弱児施設保育8.0%などとなっており、保育関係の専門職でもなく事務系職種でもない仕事につきたいという者も16.0%となっている。

Ⅳ お わ り に

以上、保育者養成校卒業生の卒業後3年経過時における進路状況と職場適応について、統計的な検討を行なった。その結果、次に要約するような点が明らかになった。

① 2年経過時に認められた、多くの者が職業につき、その大半が専門を生かした職場で働いているという構成は、そう大きくは変化していない。しかし、調査を重ねるごとにみられた専門分野就職者（特に幼稚園教諭）の減少は一層顕著になり、全卒業生に占める割合は、卒業時に比べ19.1%、2年経過時に比べ9.2%減少している。減少分の多くは、結婚に結びついた家事従事者へと変化している。

② 2年経過時就職者の転・退職率は26.1%であるが、卒業時就職者についてみると、56.9%に達している。すなわち、卒業後のこの3年間、同一職場に続けて勤めた者は43.1%にとどまっているのである。

③ 専門分野就職者の推移において、他の職種とは違った方向をたどっていた保育所保母の場合も減少の方向に転じた。しかし、まだ卒業時の105.3%に相当し、今後も最も減少率の低い群として、他の群とは違った傾向をたどるものと予想される。

④ 転・退職は、退職して家庭にそのまま入ってしまう、あるいは、1回の転職という・場合がほとんどである。転・退職の理由については、退職者は結婚・結婚準備や家事・育児のためというものであるが、転職者の多くは、2年経過時と同様に回答をためらった様子がかがわれる。前調査時の希望との関係でみると、希望通りに実際になっているのは58.9%で、転・退職希望者の実現率が低い。

⑤ 現在勤務者の状況では、61.7%が2年以上の勤続となっており、47.0%が公立機関に勤務している。勤務先の所在地は51.2%が札幌市、24.6%が札幌市以外の北海道の市などとなっており、これらの74.2%は自宅通勤が可能である。

⑥ 職場に対する満足度は、2年経過時よりも全領域でやや低くなり、職務内容で満足している者61.3%、勤務状態で満足している者53.8%、職場環境で満足している者49.2%、待遇で満足している者38.1%となっている。

⑦ 簡易職場適応尺度でとらえた適応状態も、2年経過時よりわずかではあるが低くなり、良い適応にあるとはいえない。職種適性因子において施設保母、勤労意欲因子において幼稚園教諭と私立勤務者の得点の低さが目立っている。

⑧ 幼稚園教諭と私立勤務者は、特に給料など待遇面での不満感が極めて強いのであるが、給料（本俸）は、幼稚園教諭と保育所保母との間に約8,800円、私立勤務者と公立勤務者との間に約8,700円の差がある。この差は年々大きくなってきている。

⑨ 現在の仕事を同一職場で続けたいという希望は73.9%になっている。2年経過時に比べて、上にみてきたように適応状態はよくなっていないのではあるが、同一職場継続勤務希望者は増加している。これまでの各時点の結果は、56.4%→66.9%→68.2%→73.9%

というように増加の一途をたどってきている。これまで転・退職の希望が満たされ、職場のなれや仕事に理解を深めた結果として、同一職場継続希望者が増加しているものと思われるが、適応状態との関係でみると、年令とともに転職がむずかしくなることから、あきらめの気持も加味された結果がここに表われているようにも思われる。

はじめにも述べたように、以上の資料は保育者の適応過程の検討の一環として実施している調査の一部である。これまでの報告との関連で同様な形式で報告を続けているが、今後機会をえて、事例研究的な掘り下げ、具体的・因果的検討も更に深めてみたいと思う。

卒業後3年経過時点でもとらえたこれらの進路状況や職場適応が、今後の生活の中でどう変化し、どう影響し合っていくのか、継続調査の中で明らかにしたいと思う。この一連の研究で得られる資料が、保育者をめぐる諸問題の解決・改善に少しでも役立ちうるならばさいわいである。

（付 記）

この研究に協力をいただいている卒業生の方々、援助をいただいている各養成校の先生方に、深く感謝の意を表します。

天野智恵美教授の定年御退任にあたり、日頃懇切な指導助言をいただきました先生に厚く御礼申し上げます。今後ますますご壮健であられますようお祈りいたします。

文 献

- 1) 白佐俊憲：保育者養成短大入学者の受験動機と入学時感情について、北海道社会福祉学会、第6回大会、1968
- 2) 白佐俊憲：保育者志望学生の性格特性について、臨床心理学研究、8巻2号、1969
- 3) 白佐俊憲：保育者志望学生の学生生活と1年修了時感情について、北海道社会福祉学会、第7回大会、1969
- 4) 白佐俊憲：保育者志望学生の卒業時感情と将来の展望について、北海道社会福祉学会、第8回大会、1970
- 5) 白佐俊憲他：保育職に対する初任者の態度について、北海道心理学会、第17大会、1971
- 6) 白佐俊憲：保育者志望学生の性格変化について、社会福祉研究、第9号、1971
- 7) 白佐俊憲：保育職に対する社会的評価について、保育、26巻10号、1971
- 8) 白佐俊憲：保育者の就職後1年経過時の職場適応について、北海道社会福祉学会、第9回大会、1971
- 9) 白佐俊憲：保育者養成校卒業生の進路と職場適応、北海道女子短大研究紀要、第3号、1971
- 10) 白佐俊憲：保育者の初期職場適応について、幼児の教育、71巻1号、1972
- 11) 白佐俊憲：保育者養成校卒業生の進路と職場適応〔Ⅱ〕、北海道女子短大研究紀要、第4号、1972
- 12) 白佐俊憲：保育者の就職後2年経過時の職場適応について、北海道社会福祉学会、第10回大会、1972
- 13) 白佐俊憲：保育者養成校卒業生の進路と職場適応〔Ⅲ〕、北海道女子短大研究紀要、第5号、1973
- 14) 白佐俊憲：保育職に対する保育者の態度について、北海道心理学会、第20回大会、1973
- 15) 白佐俊憲：保育者の就職後3年経過時の職場適応について、北海道社会福祉学会、第11回大会、1973

(1973・12・8)